

ものづくりを通し、信頼性の高い技術と品質をお客様に提供し、豊かな未来を拓いていく



第76期

中間報告書

2017.4.1 ▶ 2017.9.30

INTERIM REPORT 2017

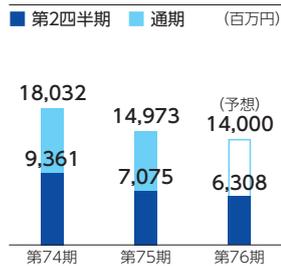
eyes

トップインタビューについては
中面をご覧ください。

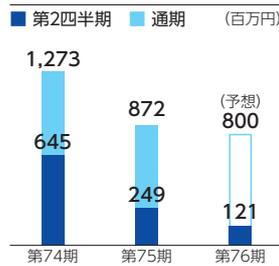
連結財務サマリー

CONSOLIDATED FINANCIAL SUMMARY

売上高



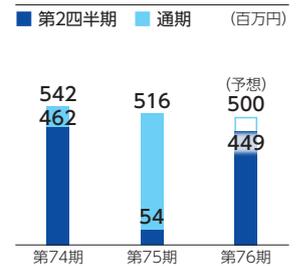
営業利益



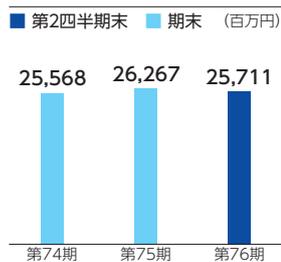
経常利益



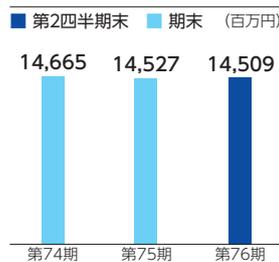
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



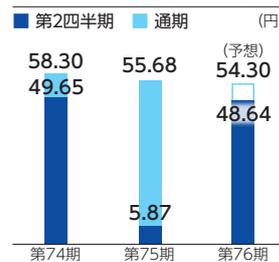
総資産



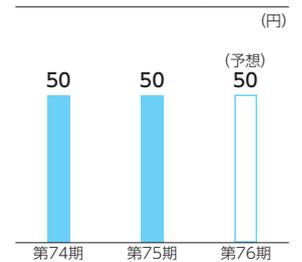
純資産



(※)1株当たり四半期(当期)純利益



(※)1株当たり配当額(通期)



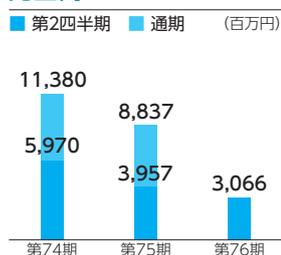
(※) 2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しておりますが、第74期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び1株当たり配当額(通期)を算定しております。

セグメント情報

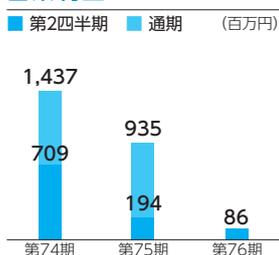
BUSINESS SEGMENT

電子機器事業部門

売上高



営業利益



スポーツ事業部門

売上高



営業損益





迅速な意思決定と機動的な事業展開により果敢に挑戦を続け、イノベーションを創生し、徹底したお客様志向に立脚する卓越した「ものづくり企業」として、一層の企業価値向上を図ってまいります。

代表取締役社長

鈴木 聡

Q

当第1・第2四半期の重点的な取り組みについて教えてください。

A

当社ブランドの認知度向上に向けて様々なイベントに出展しました。(右頁上参照)

5月の「2017NEW環境展」「自治体総合フェア2017」、そして8月には国内で唯一の外食産業の総合展である「外食ビジネスウィーク2017」など、様々なイベントへ積極的に出展し、当社ブランドおよび製品に対する認知度向上に努めました。各イベントにおける当日の盛況ぶりや、その後の当社製品に対するお問い合わせ・引き合いの状況等から見て、各イベントへの出展効果として相応の手応えを感じているところでございます。

Q

当第1・第2四半期における製品の展開状況について教えてください。

A

電子機器事業およびスポーツ事業を基軸とし、様々な製品を開発・製造・販売しています。(右頁下参照)

当社グループでは電子機器事業およびスポーツ事業を基軸とし、「技術と品質」「スピードと革新性」を兼ね備えた様々な製品を開発・製造・販売しております。

定元の主な状況として電子機器事業では、高性能液晶小型券売機「Operal (オペラル) VMT-600」が、販売チャネルの拡大・グループ一体となった販売体制構築の成果により出荷台数を伸ばしております。また消滅化方式生ごみ処理装置を含む、その他新製品の新市場開拓も着実に進めることができております。スポーツ事業では、ゴルフクラブ「DOLPHIN WEDGE (ドルフィンウェッジ)」が依然としてユーザーの皆様から根強い人気を誇り、年初に販売を開始した「Zeus impact (ゼウスインパクト)」ドライバーおよびボールも、堅調に売上を維持しております。

Q

今後の成長戦略について教えてください。

A

イノベーションの創生をメインスローガンに掲げ、精力的に取り組んでいきます。

当社はメーカーの原点である「技術と品質」「スピードと革新性」を見つめつつ、マーケットインのスタンスを徹底した真摯な「ものづくり」に取り組むことにより、お客様と会社の繁栄を実現することを経営理念として掲げております。

このような経営理念の下で、事業の2本柱である遊技関連機器およびスポーツ用品市場が縮小基調にある厳しい事業環境の中、当社が有する経営資源を改めて精査し、製品を通じてお客様との良質な関係性を構築することで真の「顧客価値」を創造してまいります。そして、製造・物流拠点の集約によるコスト削減、業務効率化の徹底等によって収益性の改善を図りながら、迅速且つ柔軟な意思決定と「イノベーションの創生」をメインスローガンとする攻めの経営によって、一層の企業価値向上を成し遂げるため事業領域を拡大していく努力を続けてまいります。

Q

株主還元方針について教えてください。

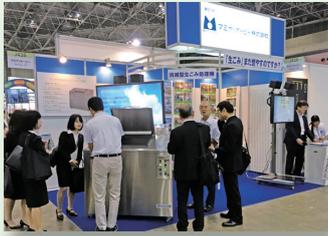
A

安定した配当に努めます。

当社は、経営の基本方針の一つとして「利益ある成長」を掲げており、利益配分につきましても将来の事業展開と企業体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的且つ継続的に株主の皆様への利益還元を実施していくことを基本方針としております。

当社は中間配当こそ見送ってきたものの、年間配当につきましても安定的な配当を続けており、今後も株主価値のさらなる向上の実現のため、引き続き企業体質の強化と業績の向上を図り、安定的な利益還元を行ってまいります。

2017年上半期参加イベント展示会



<2017NEW環境展>

5月

2017年5月23日（火）～26日（金）にかけ東京ビッグサイトにて開催されました「2017NEW環境展（N-EXPO 2017）」は、今年で26回目を数えるアジア最大級の環境ビジネス展です。当社ブースでは業務用生ごみ処理機「ポイト」を出展し、ご来場頂いた多くの方々に実機デモンストレーションをご覧頂くことができました。



<自治体総合フェア2017>

5月

2017年5月24日（水）～26日（金）にかけ東京ビッグサイトにて開催されました「自治体総合フェア2017」は、地域社会に活力を与えることを目指したイノベーションフェアです。当社ブースでは、業務用生ごみ処理機「ポイト」、小型券売機Operalシリーズ、自律走行システム「I-GINS」を出展しました。



<外食ビジネスウィーク2017>

8月

2017年8月29日（火）～31日（木）にかけ東京ビッグサイトにて開催されました「外食ビジネスウィーク2017」は、国内で唯一の外食産業の総合展示会です。業務用生ごみ処理機「ポイト」、小型券売機Operalシリーズを出展し、業界関係者から大きな注目を集めました。

■ マミヤ・オーピーグループ主要製品

小型券売機 Operalシリーズ



VMT-600

VMT-120

最新のOperalシリーズは多言語、高額紙幣、電子マネーに対応し、液晶タッチパネル搭載で自由度の高いメニュー構成が可能です。また、インターネット経由で毎日の売上を自動的に管理することができ、売れ筋傾向の把握やメニュー開発にも貢献しております。

バイオ生ごみ処理機 「ポイト」



〔バイオの力で生ごみを高速分解〕
生ごみを攪拌しながら、微生物により有機物を分解するシステムを開発し採用しております。臭気の発生も抑制し、生ごみをわずか1時間程度で分解、5～24時間でほぼ処理を完了させます。

スポーツ用品 〔キャスコ&UST Mamiya〕



シルキーフィット

KIRA STAR V
(キラスターバイ)

KIRAシリーズ初の光沢を抑えたマット仕上げ「KIRA STAR V(キラスターバイ)」が本年10月から新登場しました。また、厳選した高品質のピュアエチオピアシープを使用したゴルフグローブ「シルキーフィット」が大変ご好評頂いております。

会社概要 (2017年9月30日現在)

商号	マミヤ・オーピー株式会社			
本店所在地	東京都千代田区神田錦町三丁目18番地			
設立	1948 (昭和23) 年2月			
資本金	39億62百万円			
役員	代表取締役社長	鈴木 聡	常勤監査役	高橋 浩二
	常務取締役	水谷 富士也	監査役	渡邊 光治
	取締役	篠田 高德	監査役	衛藤 重徳
	取締役	須賀 敬亮		
	取締役	峰島 重雄		
	取締役	森田 啓文		
	取締役	寺本 吉男		
	取締役	黒澤 正和		

株式情報 (2017年9月30日現在)

株式の状況	発行可能株式総数	15,000,000株
	発行済株式の総数	9,358,670株
	株主総数	7,740名

大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社データ・アート	4,534	48.45
ジャパンネットワークシステム株式会社	180	1.92
東京海上日動火災保険株式会社	85	0.91
エヌティーシー・アカウントینگサービス株式会社	70	0.74
サクサ株式会社	65	0.69
マミヤ・オーピー株式会社	61	0.66
松井証券株式会社	60	0.64
ダイコク電機株式会社	50	0.53
豊田 勝夫	50	0.53
大島 好道	49	0.52

(注) ジャパンネットワークシステム(株)が所有する株式は、会社法第308条第1項及び会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有していないため、(株)データ・アートの議決権比率(2017年9月30日時点)は50.06%となり、同社は当社の親会社に該当いたします。

IRカレンダー



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
剰余金の配当基準日	期末配当 毎年3月31日 ※ 当期における中間配当は中間配当 毎年9月30日 行っておりません。

単元株式数 100株

お問い合わせ先

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) (土日祝祭日を除く9:00~17:00)
インターネットホームページURL	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
公告方法	電子公告(当社ホームページに掲載)。ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。証券会社の口座をご利用でない株主様(特別口座の株主様)は、上記電話照会先までご連絡ください。

【単元未満株式の買取・買増制度についてのご案内】

当社では、単元株式数(100株)に満たない株式の買い取りを行う「単元未満株式買取制度」及び、単元株式数に不足する株式を買い増し、1単元として頂くことができる「単元未満株式買増制度」を導入しております。証券会社の口座をご利用の株主様は取引証券会社へ、証券会社の口座をご利用でない株主様(特別口座の株主様)は、上記電話照会先までご連絡ください。

<http://www.mamiya-op.co.jp/ir/> マミヤIR情報



Mamiya-OP Co.,Ltd.

マミヤ・オーピー株式会社

東京都千代田区神田錦町三丁目18番地

<http://www.mamiya-op.co.jp/>



この冊子は環境保全のため、植物油インキとFSC® 認証紙を使用しています。見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。